

たばこ対策

＜目的＞ 喫煙率の低下及び受動喫煙を防ぐ(特に妊婦や子どもなど、害を受けやすい者)。

○禁煙支援の取り組み

・禁煙治療費補助事業実施結果 (H29～R4年)

年代 性別	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳代		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	3	1	9	3	7	2	6	2	3	0	2	0	30	8

6年間限定の事業であったが、事業を実施したことで喫煙者38名を禁煙をつなげることができた。

・喫煙率の推移(国保加入者特定健診受診者の喫煙率)

年度	H30	R1	R2	R3
喫煙率	10.1%	10.4%	10.6%	10.0%

※喫煙率は横ばい状況

○母子に対する取り組み

・喫煙妊婦に対する禁煙指導(妊娠期の喫煙率の低下を図るため)

・妊娠をきっかけに禁煙した妊婦に対する再喫煙防止指導(母親の喫煙率低下を図るため)

・家庭内受動喫煙防止指導(副流煙からの害から子どもを守るため)

・両親への禁煙指導(両親の喫煙率低下を図るため)

* 妊娠届出(母子健康手帳交付)時、妊婦・両親学級時、家庭訪問時、乳幼児健診・教室等を通して実施

＜取り組み結果＞

・妊婦の喫煙状況(妊娠届出時) R3年度:0.5%(1名)が喫煙していた。また妊娠前に喫煙していたが妊娠がわかって禁煙した者は7.5%(16名)であった。

・妊娠時に禁煙したが、産後に再喫煙した者の割合

再喫煙率	R1	R2	R3
	23.7%	15.9%	12.1%

年々、再喫煙する産婦(母親)は減少してきているが、まだ1割以上の者が再喫煙している。

・産後の母親の喫煙状況(喫煙率) R3年度

産後の喫煙率	4カ月	1.6歳	3歳
	1.4%	4.0%	4.4%

児の年齢が進むにつれ、喫煙率が上昇している。

・乳幼児の家族が室内喫煙している割合

家族の喫煙率	R1	R2	R3
	27.5%	28.7%	27.8%

3割弱の家族(家庭)で、室内喫煙がある。

(データは、各事業で実施するアンケート結果による)

※乳幼児は受動喫煙の影響を受けやすいため、家庭での受動喫煙防止が重要である。今後もあらゆる機会を捉えて、たばこの害についての教育を含めたたばこ対策(禁煙支援等)を強化する必要がある。

乳幼児のいる家庭での室内喫煙率は3割弱あり、40歳～74歳の受ける特定健診受診者の喫煙率10%と比較し、高い状況であるため、更なる受動喫煙防止対策が母子をとりまく環境に必要である。

今後の対応(計画)

昨年度、禁煙治療費の助成事業が終了したため、健康相談やがん検診、20歳代・30歳代健診等の保健指導の中で禁煙指導を強化していく。

健康相談等で希望する喫煙者に呼気中一酸化炭素濃度を測定し、その結果をもとに保健指導・禁煙指導をし、より多くの喫煙者が禁煙に結びつくよう支援していく。

また、乳幼児及び妊産婦に対しての受動喫煙防止対策を家庭内から取り組んでもらえるよう、引き続き保健指導を行うとともに、更に禁煙指導を強化していく(妊婦には妊娠中の面談や訪問、電話等で状況確認や助言を行う。家族(主に夫)には両親学級にて上記喫煙者と同様に検査・指導等を、20歳代・30歳代健診受診者に対しても喫煙者には同様に禁煙指導し、これから子どもを持つであろう若い年代に働きかける)。